

地域・学校共同の 避難訓練について



矢島 章好
議員

横浜市立高田中学校は、防災訓練を自治会と共同で実施しました。これは、生徒の総合的な学習の時間の一環として、居住地別に2班に分かれ、仮設トイレの設営など災害発生時の拠点づくりを体験し、実際に災害時に行動できる生徒の育成を目指すものです。このような、学校のどこに何があるのか覚えている生徒が住民と共に復旧・復興を目指す取り組みは大変意義あるものと考えます。

そこで、地域と学校が共同して防災訓練を実施することに対する本市の考えについて伺います。

○学務指導担当部長
本市では、立野小学校と大増中学校、上沖小学校と大沼中学校において小中合同の避難訓練を実施しています。これは、中学生が小学生に付き添いながら下校し、安全の確保や通学路の危険箇所の把握

など、中学生の力で地域の小学生を守る取り組みになっています。また、下校見守り隊や地域のボランティアの方も下校に付き添うなど、地域との連携も図った取り組みであり、横浜市の取り組みと同様の趣旨を持つ訓練と捉えています。

地域と学校共同の防災訓練については、先進の自治体や学校の取り組みの成果や課題などに注視していきたいと考えます。

このほか

○知的好奇心を刺激する「でまえ授業」について

若い世帯、子育て中の世帯に対する経済的支援で人口増加を



卯月 武彦
議員

本市の人口は減少しています。人口減少に歯止めを掛けるために、出生率を上げ、20代から40代の定住を促進することが必要です。

かすかべ未来研究所は、市外から転入した若い夫婦に月1万円の賃貸補助を行うことで定住促進に結び付く研究を

しています。この実施についての考えを伺います。

子育ての経済的支援も重要です。小中学校の給食費無料化、保育料の引き下げ、医療費の高校卒業まで無料化、おむつの支給、出産祝い金などを行ってはどうか。

若い世帯、子育て中の世帯への総合的支援について、市長はどう考えていますか。

○総合政策部長

平成23年度に実施した市民意識調査を分析すると、子育て支援施策は経済的負担の支援だけでなく、多角的な視点で施策全体を考慮し、進める必要があります。現在策定中の子ども・子育て支援事業計画の中で、質と量の両面から支援施策の一層の充実を図ることが大切と考えています。また、今後も定住人口の増加に向けた取り組みを、戦略的、重点的に進めていきます。

○市長

子育て世代が求めるニーズを総合的に勘案し、費用対効果を高め、良質なサービスをバランスよく提供することが大切と考えています。

このほか

○生活保護行政は相談者や受給者の立場に立って対応を

一ノ割駅周辺の 整備について



栄 寛美
議員

市内にある8つの駅の中で乗降客数が2番目に多い一ノ割駅には、駅の西側に改札がなく、駅に西口を開設してほしいとの声を多くの市民の方々からいただいています。また、周辺の道路も大変狭い状況です。

越谷市では、約20億円を掛け、大袋駅に橋上の駅舎と駅の東西を結ぶ自由通路を整備し、新たに西口を設けました。そこで、以下を伺います。

①西口改札の開設について

②一ノ割駅の駅舎の橋上化について

○都市整備部長

①一ノ割駅は、乗降客数が多いことから西口改札の必要性は認識しています。しかし、駅前広場や駐車場、駅舎等の整備やそれに伴う用地取得など課題が多く、東武鉄道との協議では、駅職員の増員の必要性が示されるなど、現状では難しいと考えています。

②駅の橋上化は、利用者の利便性の向上などから有益と考えますが、駅本来の交通結節点としての機能の確保から、駅前広場やアクセス道路の整備を合わせて行うことが必要です。なお、東武鉄道も駅舎の整備に同様の見解を示しています。一ノ割駅周辺での区画整理の手法は大変難しい状況であるため、駅利用者の安全性、利便性の向上や地域の商業の活性化等を含め地域の実状に合ったまちづくりが重要であると考えています。

このほか

○観光行政について



一ノ割駅前

**春日部駅付近連続立体交差事業と
市内各駅の整備方針について**



小久保博史
議員

春日部駅は、連続立体交差事業と相まって議論されることが多いのですが、市内の残り7つの駅は、あまり議論をされていないのではないかと考えますので、各駅の整備方針について伺います。

規制緩和により大型スーパーが郊外の幹線道路沿いに進出した結果、駅前のお店街が寂れ、シャッター通りと化している現状は、公共交通機関の衰退と併せて車のない交通弱者には死活問題です。その意味からも、重要な公共交通機関の一つである駅を中心としたまちづくりは非常に重要です。市長公約に「帰るとホッとする『私の駅』づくり」があります。市では実現に向けてどのように取り組んでいるのか伺います。

〇都市整備部長

コンパクトなまちづくりと公共交通によるネットワークの連携を強化し、駅周辺のま

ちづくりの進捗を図るため、春日部駅と南桜井駅を除く市内の駅では、現状の把握と課題等の整理を行っています。

今後は、地域と協働しながら、駅周辺地区の活性化のため特色ある駅づくりを目指します。また、「帰るとホッとする

『私の駅』づくり」では、駅本来の交通結節点としての整備に加え、市内各駅の役割と地域の特徴を取り入れながら、地域の皆さまに愛着を持っていただける駅を創造していきたいと考えています。

このほか

〇公園の維持・管理について



「花と緑のおもてなし活動」で緑化されている八木崎駅前

**センター方式による成年後見
支援事業の推進について**



水沼日出夫
議員

核家族化や高齢化で、老い支度中の単身高齢者が増え続けています。

折しも2年前の新認知症施策では、発症しても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた所で暮らしていける社会の実現を、自治体主導で目指すことになりました。

そこで、後見などに係る体制整備を行う条文の新設と、地域での日常生活、家族の支援強化の必要性から、人材の養成と活動支援を担う自治体の役割が重要です。高度な専門性と人材を有する公的後見センター方式にて高齢者を見守り、支援するべきと考えますが、市の見解を伺います。

〇福祉部長

今後、高齢者人口が増加する中では、第三者後見人の需要が高まると想定されますが、第三者後見人の主な担い手である専門職の数が限られていることから、市民後見人制度

の活用が期待されています。市町村は、地域のニーズ等の実態を把握し、家庭裁判所、弁護士、司法書士および社会福祉士等の専門職の団体と連携を図り、地域に合った取り組みを行うことが重要です。

市としては、NPO法人や社団法人とも連携を図り、市民後見人の育成や活動支援だけでなく、後見等に係る制度の整備について、随時近隣市の状況や先進事例などの情報収集に努めていきます。

このほか

〇災害に強いまちづくりの推進について

水道施設について



金子 進
議員

全国的に水道施設が老朽化し更新時期を迎えている中で本市の状況、そして、近年の人口減少や節水型社会への移行などから水道料金収入が減少しており、更新費用の財源が心配です。

そこで、水道水の漏水発生の年間件数、有収率の推移、

また、水道施設の耐震化率と今後の更新計画について伺います。

〇水道事業管理者職務代理者
市水道部が行っている漏水修繕件数は、平成23年度1591件、平成24年度1471件、平成25年度1221件で、東日本大震災以降は調査頻度を年1回とし、漏水箇所を早期発見、復旧修繕に努めています。有収率の推移については、平成23年度約88パーセント、平成24年度約90パーセント、平成25年度約91パーセントとなっています。

水道施設のうち、管路全体の耐震化は、一定の耐震性能を有している管の総延長が465キロメートルであり、耐震化率は約55パーセントとなっています。

更新計画については、浄水場の配水ポンプの更新工事や配水池耐震防水工事を進めており、今後さらに自家用発電機の更新工事を考えています。また、管路施設は今後10年間で58キロメートルの工事を予定し、配水管の更新や耐震化工事を進めていきます。

このほか

〇小型家電リサイクルにかか

特例市制度の廃止に伴う 市の対応について



吉田 剛
議員

本市は現在、特例市に指定されていますが、地方自治法の改正に伴い、平成27年4月1日から特例市制度は廃止されることとなります。そのため中核市の人口要件が「30万人以上」から「20万人以上」に緩和された状態で市の申し出により政令の指定を受けること、本市も中核市になれるようになります。そこで、今後本市は中核市への移行を目指していくつもりですか。県内他市の状況と併せて方向性について伺います。

○総合政策部長

県内の特例市は現在本市を含め6市ありますが、越谷市は平成27年度に、川口市は平成30年度に中核市への移行を予定しています。中核市への移行へは、市保健所の設置が必須です。現在、本市では鉄道高架事業の推進など、都市イメージの向上や都市機能を高めるためにさまざまな施策

に取り組んでおり、まずはそうした施策を着実に実行していくことが大切であると考えています。したがって、現時点での中核市への移行は時期尚早であると考えており、課題が多いものと捉えています。

○市長

中核市への移行については、現時点では課題が多いものと認識しています。現在取り組んでいる事業を着実に推進し、中核市については、国の動向を注視していきます。

このほか

○公営企業の経営について

市内の危険な道路について

障がい者差別と 理解について



武 幹也
議員

「障害者差別解消法」が平成25年6月に公布され、平成28年4月1日から施行されます。本市は平成25年度に市内在住の障がい者、障がい児及び市民を対象にした「第3期春日部市障害者計画」に係るアンケート調査を実施し、障がい者への差別についての質

問に「障がい者への差別を感じると思う」と答えた方が知的障がい者37・1パーセント、身体障がい者36・8パーセント、精神障がい者33・7パーセント、知的障がい者31・5パーセントとなっています。さらに障がい者への理解についての質問に「理解されていないと感じる」と答えた方が身体障がい者54・4パーセント、知的障がい者50パーセント、精神障がい者47・1パーセント、知的障がい者27・4パーセントとなっています。そこで、こうした障がい者への差別や理解を踏まえ、本市として障がい者権利条例を制定する必要性について見解を伺います。

○福祉部長

障がい者の権利条例の制定については、国の動向を注視し自治体の役割を精査していきます。併せて「春日部市障害者計画」に位置付けられる施策を展開することにより、障がい者への差別のない社会の実現を目指していきたいと考えています。

このほか

- 自治会加入について
- いきいきクラブについて
- 空き家バンクについて

小・中学校の学校 図書館支援員について



荒木 洋美
議員

児童生徒が本に親しみ豊かな人間性や感性、読解力を育み、学力を向上させるために、学校図書館の役割は大きいと思います。国会では学校図書館法が改正され、児童生徒らが、さらに図書館を利用しやすくする目的で専門の支援員「学校司書」を配置するよう

努力規定も盛り込まれました。本市においても平成26年から小学校に「学校図書館支援員」が配置されました。その支援員の活動内容と配置された効果を伺います。また、中学校図書館にも学校図書館支援員が必要と考えますが、市の考えを伺います。

○学校教育部長

学校図書館支援員の業務は、図書館の環境整備に関する業務、図書の貸し出し・返却に関する業務、学習面の支援業務の3つがあります。効果は現在検証中ですが、図書館が利用しやすくなり、貸し出

し・返却がスムーズになったこと等を確認しています。また、図書に親しむ機会の増加もあったものと考えています。中学校でも図書館の環境整備等は重要と考えており、小学校での効果を検証し、学校図書館の効果的な運営に関する取り組みについてさまざまな角度から検討していきます。

このほか

- 視覚障がい者に対する支援について
- 高齢者肺炎球菌ワクチンについて
- 西金野井第二土地区画整理地内の公園について



学校図書館支援員の活動の様子（市内小学校）